

※下線は、改訂に伴う追記・修正箇所

令和2年(2020年)9月17日
産業労働部産業政策課企画担当
宮島 克夫(課長) 竹内 幹(担当)
電話: 026-235-7205(直通)
026-232-0111(代表) 内線 2926
FAX: 026-235-7496
E-mail:sansei@pref.nagano.lg.jp

新型コロナ時代の産業支援・再生の取組(案)

令和2年6月15日策定

令和2年9月17日改訂

長野県

1 基本的考え方

新型コロナウイルス感染症に対するワクチン開発等が行われるまでの間は、急激な感染拡大に警戒を行いながら様々な活動を行う必要がある。これにより、幅広い産業においてその影響が生じることは避けられない。

県としては、国や市町村、医療機関や経済・労働団体などと強力に連携し、「感染症」から県民の命と健康を守ることと、「感染症の影響」から県民の命と健康を守ることの両立を目指して、経済活動と働く人々を支援するために最大限の取組を行う。

取組の具体化に当たっては、県及び国、市町村、経済団体、関係業界等の役割を明確にして、相互に協力しながら迅速な対応を行っていく。

2 具体的な方向性・取組

- (1) 「『感染症』から県民の命と健康を守る」ため、引き続き、多数の感染者が一時に発生することを抑止し、「医療提供体制を上回る感染者を出さないこと」を目標に関係団体とともに次の事項に取り組む。

県は、医療機関や市町村等の協力の下、

- 「長野県新型コロナウイルス感染症対応方針」に基づき、医療・検査体制の整備など感染拡大への備えを進める。

事業者は、経済・労働団体等の協力の下、

- 「集団感染を起こさない・感染者を爆発的に拡大させない」ことを前提に日常生活や産業活動を行っていく。

⇒ 経済団体等が業界ごとに策定する感染拡大予防ガイドラインを踏まえて、新型コロナウイルス感染症長野県対策本部地方部のガイドライン周知・推進チームにより、市町村や関係団体の協力の下、各店舗経営にあった感染防止策を徹底し、「新しい生活様式」の経済活動への円滑な移行を図る。

(2) 「『感染症の影響』から県民の命と健康を守る」ため、大胆な産業支援策を講じる。

県内産業の再生と雇用維持を図るため、3つのフェーズに分けて産業支援策を講じる。

◆ **緊急支援フェーズ（緊急事態宣言期間中）**

現下の危機的状況に鑑み、まずは事業継続に向けて集中的に経営を支援。

◆ **適応（With コロナ）フェーズ（緊急事態宣言解除後）**

コロナ対応策の緩和と引き締めが断続的に続く可能性があることを念頭に、感染防止策を十分講じた上で、「新しい生活様式」の定着に向けた取組や急激に需要が減少している分野等を支援。

◆ **再生（After コロナ）フェーズ（ワクチン等開発後を見据えた取組）**

本格的な経済再生、新たな感染症対応を想定した対策を実施。

1) 緊急支援フェーズ –喫緊に取り組むべき課題への対応–

危機的な状況を耐え抜くため、関係団体の総力を挙げて、産業と雇用の下支えに取り組む。次の取組を速やかに実施するとともに、日々変わる事業者の経営状態やニーズに応え、時機を逸することなく必要な支援策を構築し、実施していく。

〔資金繰り〕

- 新型コロナ対策向け0.8%の低金利融資制度の創設〔金融機関、県、市町村〕
＜中小企業融資制度資金（産業労働部（4月補正、6月補正））＞
- 実質無利子・無担保融資の資金メニューの追加〔金融機関、国、県、市町村〕
＜中小企業融資制度資金（産業労働部（4月補正、6月補正））＞
- 既往債務の借換の実施〔金融機関、国、県、市町村〕等

〔売上確保〕

- 売上が半減した中小企業や個人事業主、フリーランスなどへの給付金支給〔国〕
- テイクアウトや宅配など新ビジネス展開を図る取組の支援を拡充
＜飲食・サービス業等新型コロナウイルス対策応援事業〔経済団体、国、県〕
（営業局（4月補正、5月専決、6月補正））＞
- 県外宿泊客に対して5月16日～5月31日の宿泊予約をキャンセル等した場合に、後日利用できる宿泊延期促進クーポン券（割引）を発行
※5月20日から申請受付〔県〕
＜宿泊延期促進クーポン券発行事業（観光部（既決予算））＞
- 売上が落ち込んでいる飲食店等に対して、クラウドファンディングを活用して食事券等を販売する仕組みの構築を支援〔経済団体、県〕
＜飲食・宿泊業クラウドファンディング活用応援事業費（営業局（4月補正））＞
- 地域の関係者が協働して行う県内限定の観光客受入再開に向けた早期対策や、「新しい生活様式」に合ったサービス提供といった地域の支え合いによる取組を支援〔観光機構・観光協会、経済団体、県〕
＜地域支え合い観光緊急事業（観光振興地域協働事業）（観光部（既決予算））＞
- 県民を対象とした宿泊を伴う旅行商品を販売する「長野県民向け長野県ふっこう割事業」を実施〔経済団体、県〕等
＜長野県民向け長野県ふっこう割事業（観光部（既決予算））＞

〔雇用維持〕

- 雇用調整助成金の助成率引上げや支給対象拡充、申請書類の簡素化等〔国〕
- 〃 〃 活用促進サポート〔経済・労働団体、金融機関、国、県、市町村〕

- WEBを活用したオンラインでの就活支援 [経済団体、国、県、市町村]
<NAGANO で働く魅力発信事業 (産業労働部 (既決予算)) >
- 失業等による求職者と人材不足に悩む農家をマッチング支援
< (農政部 (ゼロ予算)) > [農業団体、国、県、市町村]
- 県・市町村・県民連携により「長野県あんしん未来創造基金」を県社協に
 造成し、失業者等約 300 人を人手不足分野への雇用につなげる緊急就労を
 支援 [労働団体、県社協、県、市町村ほか]
<緊急就労支援事業 (県・市町村・県民連携) (産業労働部 (5月専決)) >
- 失業された方を行政で緊急的に雇用 [県、市町村] 等

〔事業者に対する支援事業の申請サポート〕

- 地域振興局等に社会保険労務士、行政書士を配置する「産業・雇用総合
 サポートセンター」を設置し、相談、書類作成、代行申請等を支援
<産業・雇用総合サポートセンター設置 (産業労働部 (5月専決)) > [県]

〔新ビジネス展開を図る取組など上記の「緊急支援フェーズ」の取組は、「適応 (With
 コロナ) フェーズ」も引き続き実施〕

2) 適応 (With コロナ) フェーズー「新しい生活様式」時代のビジネスモデル構築ー

感染防止策を十分講じた上で、「新しい生活様式」の定着に向けた取組や急激に需要が減少している分野等の支援を行う。

合わせて、新型コロナウイルスのさらなる感染拡大、想定外の大規模災害などにも耐える、将来を見据えた強靱な経済構造、「新しい生活様式」時代の長野県産業の構築を目指す。

〔売上確保 (感染症対策)〕

- 新型コロナのクラスター発生エリアにおいて、感染拡大と風評被害の防止、経済活動の早期回復を図るため、市町村が実施する商店街等が行う感染防止対策等の取組を支援 [県、市町村]
<クラスター発生エリア商店街等支援事業 (産業労働部 (9月専決)) >
- 県又は長野市において従業員が新型コロナに感染した事業所名を公表し、消毒作業等で一時閉鎖を余儀なくされた事業者へ支援金を支給 [県]
<新型コロナウイルス発生店舗名公表支援事業 (産業労働部 (9月専決)) >
- サービス事業者等による「新しい生活様式」に適応した安全・安心な取組を普及・拡大するため、先駆的な取組の紹介や食料品など在庫品のマッチング等を行うウェブサービスを創設 [県]
<飲食・サービス業等先駆的事例等発信・支援事業 (営業局 (9月補正)) >
- ネット予約の導入やテイクアウト、宅配など経営の多角化や新ビジネス展開を図る取組の支援をさらに拡充 [経済団体、国、県]
<飲食・サービス業等新型コロナウイルス対策応援事業 (営業局 (4月補正、5月専決、6月補正、9月補正)) >
- クラウドファンディングで協力を募った「信州の山小屋応援プロジェクト寄付金」を活用し、登山道の維持管理や救助対応等の公益的機能を有する山小屋の運営を支援 [県]
<山小屋支援クラウドファンディング事業 (観光部 (9月補正)) >
- 感染拡大の影響により需要が減少し、滞留している合板用材の流通を促進するため、合板用材をバイオマス発電用材として販売した場合の価格差の一部を助成 [県]
<県産材流通対策緊急事業 (林務部 (9月補正)) >

- 県民が安心して買い物等ができるよう、感染症対策を徹底する「新型コロナ対策推進宣言」に取り組む事業者をさらに拡大
〔経済団体、県、市町村〕

県下 10 地方部に設置したガイドライン周知・推進チームにより業種や施設種別のガイドラインを県民・事業者にわかりやすく明示するとともに、店舗改修等に関する専門家の助言を必要とする者を支援
〔経済団体、県、市町村〕
- 消費の落ち込みの影響を受けている事業者を県民が一丸となって応援するため、市町村が地域の実情に応じて実施する消費喚起の取組を支援
＜地域支えあいプラスワン消費促進事業（企画振興部（6月補正））＞ 〔県、市町村〕
- 感染防止対策を踏まえた事業形態の転換やテレワーク導入等の支援
※2月18日以降に実施した取組が対象（持続化補助金に県が上乘せ）〔国、県〕
＜コロナ特別対応型持続化支援事業（産業労働部（5月専決））＞
- 新型コロナの世界的な拡大を踏まえ、変化する海外ニーズに対応する食品関連事業者等の施設整備、マッチングサイトの多言語対応改修等により県産品輸出拡大を支援 〔国、県〕
＜食品等製造施設整備緊急支援事業（産業労働部、農政部（6月補正））＞
＜マッチングサイトを活用した県産品輸出拡大支援事業（営業局（6月補正））＞
- 業種別ガイドラインに基づく感染防止対策に取り組む理容業など顧客との密接を避けることが難しい小規模事業者を支援 〔県〕
＜新型コロナ危機突破支援事業（産業労働部（6月補正））＞

〔需要減の著しい観光関連（観光・宿泊業、土産物店、交通事業者など）等への支援〕

- 新型コロナの感染拡大に伴う外出の自粛等の影響により、甚大な影響を受けている宿泊業、飲食業、商店街等に対して、期間を限定した官民一体型の需要喚起策を展開 〔国、経済団体、県〕
＜Go To キャンペーン事業（国）＞
・Go To トラベル ・Go To イート
・Go To 商店街 ・Go To イベント
- 感染防止策に協力いただく旅行者を対象に国の Go To トラベル事業に上乘せした宿泊割引を実施 〔観光機構、経済団体、県〕
＜「信州版 新たな旅のすゝめ」宿泊キャンペーン事業（観光部（9月補正））＞
- 冬のアクティビティによる誘客促進のため、予約サイトで販売するスキーリフト券や星空体験ツアー等のアクティビティ商品の半額割引を実施 〔観光機構、県〕
＜冬のアクティビティ割引支援事業（観光部（9月補正））＞

- 冬季における誘客を促進するため、徹底した感染防止対策や多様な客層の獲得に取り組む索道事業者等を支援 [観光機構、県]
 <スノーリゾート等満喫事業（観光部（9月補正））>
- 安全・安心な修学旅行を促進するため、旅行者が感染リスクを避けるために必要な貸切バスや宿泊部屋の追加費用を助成 [観光機構、県、市町村]
 <安全・安心な修学旅行等サポート事業（観光部（9月補正））>
- 旅行者が安心して県内に滞在できる観光地域づくりを促進するため、ガイドラインの徹底や地域が連携して取り組む感染防止に向けた体制構築を支援 [観光機構、県]
 <安全・安心な観光地づくり支援事業（観光部（9月補正））>
- 地域の観光体験施設や土産物店等で利用可能な日帰り又は宿泊旅行クーポン券を割引価格で販売する取組により、旅行で観光関連産業を支える「長野県民支えあい」運動を展開 [観光機構、経済団体、県]
 <長野県民支えあい 観光産業緊急支援事業（観光部（5月専決））>
- 日帰り・宿泊観光を後押しする割引や自然を生かしたアクティビティの観光プロモーション等により、全国からの誘客を展開 [観光機構、経済団体、県]
 <国内誘客回復緊急事業（観光部（6月補正））>
- 観光・宿泊事業者や土産物品店、酒蔵・ワイナリーなど観光関連等中小企業者が共同して生産性を向上し、営業力を強化するための設備導入やシステム構築など新たな取組を支援 [経済団体、県]
 <観光関連サービス業等生産性向上支援事業（営業局（6月補正））>
- インターネット通販サイト「NAGANO マルシェ」を通じた県産品の販売を促進 [県]
 <お宅に届く信州の名産品“信州ふるさと割”事業（営業局（4月補正））>
- 安全な鉄道輸送の確保及び県民生活の維持等を図るため、地域鉄道事業者が行う設備の維持修繕等を支援 [県、市町村]
 <地域鉄道安全運行支援事業（企画振興部（9月補正））>
- バス・タクシー事業者が「新しい生活様式」に適応し、安全・安心な運行を継続するための経費を助成 [県]
 <安全・安心なバス・タクシー支援事業（企画振興部（6月補正））>
- 利用者の減少により厳しい経営環境にある松本空港の定期便を運航する航空会社の運航経費を助成 [県]
 <松本空港定期便運航特別支援事業（企画振興部（6月補正））>

〔DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進〕

- 中小企業のデジタル化・IT活用を促進するため、国の「中小企業デジタル化応援隊事業」に登録しているIT専門化への相談費用等を支援 [国、県]
<中小企業ITお助け隊事業(産業労働部(9月補正))>
- 生産性向上と三密回避の労働環境づくりを促進するため、生産現場等のDX化に向けた実証研究を県内企業と工業技術総合センターが共同で実施 [県]
<生産現場DX化支援事業(産業労働部(9月補正))>
- 先端技術の導入による行政事務の効率化や県民サービスの向上を図るため、市町村と協働し、RPA(業務自動化)ツール等の共同調達・利用を試行的に実施 [県、市町村]
<県と市町村によるスマート自治体実証事業(企画振興部(9月補正))>

〔成長産業の支援強化〕

- 県内中小企業が取り組む医療機器開発を支援するため、試作開発費・販路開拓費を助成 [県]
<信州医療機器事業化開発センター事業(産業労働部(9月補正))>
- 新型コロナに対応する県内医療現場の医療資材不足を解消するため、医療従事者向け手袋等の生産に取り組む県内企業の施設整備を支援 [県]
<新型コロナウイルス感染症対策関連製品供給体制構築事業(産業労働部(9月補正))>

〔資金繰り〕

- 「経営健全化支援資金(新型コロナウイルス対策)」及び「長野県新型コロナウイルス感染症対応資金」について、融資可能額をさらに拡大 [金融機関、県、市町村]
<中小企業融資制度資金(産業労働部(4月補正、6月補正、9月補正))>

〔人材・企業誘致〕

- コロナ禍で高まる地方回帰の動きを捉え、都市部等からの新たな人の流れを創出し、地域の活性化を図るため、クリエイティブ人材や企業に対するプロモーション等を強化 [県]
<信州「働く×暮らす」プロモーション強化事業(企画振興部、産業労働部(9月補正))>
- 県内企業の経営革新の促進と関係人口の増大を図るため、県外のプロフェッショナル人材を副業又は兼業形態で活用する県内企業へ移動費用を助成 [経済団体、県]
<プロフェッショナル人材戦略拠点事業(産業労働部(9月補正))>

〔就業・雇用、人材育成〕

- 各ハローワーク単位で「求人確保対策本部」を設置し、国・県・市町村が連携した求人確保の取組を実施 〔国、県、市町村、経済団体〕
- 民間での新たな雇用を創出するため、就業支援デスクを通じて新たに失業者を正社員として雇用した事業者へ「緊急雇用対策助成金」を支給 〔県〕
<緊急雇用対策助成事業（産業労働部（9月補正））>
- 求人確保対策本部と連携し、求人の開拓や雇用過剰企業と人手不足企業との雇用シェアリングを支援するため、就業支援デスクの体制を強化 〔国、県〕
<コロナ対策緊急就業支援デスク強化事業（産業労働部（6月補正、9月補正））>
- 失業者や不本意非正規労働者が安定就労等につながるスキルを習得させるため、アドバイザーの増員など「ジョブカフェ信州」の体制を強化 〔県〕
<ジョブカフェ信州運営事業（産業労働部（9月補正））>
- 林業事業体の雇用の維持を図るため、感染拡大の影響による木材需要の減少を踏まえ、松くい虫枯損材をチップ用材に資源化する取組への助成を拡充 〔県〕
<松くい虫枯損木利活用事業（林務部（9月補正））>
- 「第二の就職氷河期世代」を作らないよう、今後、卒業予定の学生・生徒への県内雇用の場の積極的な提供と県内企業による採用活動への支援
〔経済・労働団体、国、県、市町村〕
- 新型コロナの影響により失業した若者等を正規職員として就労させるため、県内企業とのマッチングや職場実習等を拡充 〔県〕
<ジョブカフェ信州正社員チャレンジ事業（産業労働部（既決予算、6月補正））>
- 失業状態となった外国人労働者、技能実習生等のサポート体制を整備
〔経済・労働団体、国、県、市町村〕
- 「新しい生活様式」に向けた産業に求められる知識・技能を備えた人材を育成する職業訓練などの充実 〔経済・労働団体、国、県、市町村〕
- 伝統的工芸品産業の技術伝承と雇用の維持を図るため、事業者が新規就業者の育成に向けて実施する研修等を支援 〔県〕
<長野県伝統的工芸品産業新規就業者定着促進事業（産業労働部（6月補正））>

3) 再生 (After コロナ) フェーズ ーワクチン等開発後を見据えた取組ー

After コロナはもとより、With コロナにも対応する施策展開を次の視点で進める。

- ヒト・モノの移動や需要の変化 (パラダイムシフト) への対応
 - ー DXの加速化など、信州 IT バレー構想の推進 ー
 - ー 「非接触」「非対面」など「3つの密」を回避する新しいビジネスモデルの常態化 ー
 - ー 時間や空間に縛られない多様で柔軟な働き方と魅力ある職場づくりの推進 ー
 - ー SDGs、グリーンリカバリーに重点を置いた産業の再生・支援 ー
- 地域に雇用と所得を持続的に生み出す自立的な経済構造の構築
 - ー 雇用の維持・事業継続 (BCP の策定支援 等) ー
 - ー 国内回帰・サプライチェーンの強靱化、ZEB (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル) の導入促進等を見据えた産業立地政策の再構築 ー
- 観光ニーズの多様化に対応した画一的な観光からの脱却、量から質への転換等による内需喚起型の観光の推進 等

産業界の意見を踏まえつつ、重点支援が必要な「交通、観光 (観光・宿泊業、土産物店を含む)、飲食サービス業、製造業」を含め、速やかに対策を講じていく。

<製造業を中心とした施策展開の視点>

- 企業のグローバル展開や技術開発、産業立地政策の見直しを含めた国内回帰・サプライチェーン強靱化を後押しする競争力強化の取組の推進
- 新産業の創出・育成、人材育成・確保など産業政策を下記の視点で再構築 (しあわせ信州創造プラン 2.0 で掲げた産業政策の加速)
 - ・ 信州 IT バレー構想の一層の推進
(産学官が連携して企業の IT 化をサポートする IT お助け隊の構築、
県外からのプロフェッショナル人材の取り込み強化 等)
 - ・ 事業承継・後継者育成、再生支援の充実強化 (圏域ごとの体制づくり 等)
 - ・ 県、企業、大学等の連携によるリカレント教育の充実
 - ・ 雇用過剰分野の企業から人材不足分野の企業へのマッチング強化 等

<観光関連の施策展開の視点>

- 新型コロナの影響による社会変革を踏まえ、喫緊の課題への取組とさらなる対応の方向性を示した「After コロナ時代を見据えた観光振興方針」を策定
 - ・ 安全・安心な観光地域づくり
(ガイドラインの遵守等により観光地全体で感染症対策等を徹底)
 - ・ 長期滞在型観光の推進
(長期滞在への誘導施策 (連泊割引) を契機に泊食分離等の環境整備を推進)
 - ・ 信州リピーターの獲得
(旅マエの動機づけや旅アトのフォロー、旅ナカを快適にする環境整備を推進)